

2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
四半期報告書提出予定日 2024年1月31日 配当支払開始予定日 2024年3月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績 (2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	978	10.0	720	10.3	720	10.2	473	11.4
2023年6月期第2四半期	889	10.7	653	15.0	654	14.3	425	11.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	73.10	—
2023年6月期第2四半期	65.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第2四半期	6,527	6,145	94.1	948.43
2023年6月期	6,181	5,784	93.6	892.74

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 6,145百万円 2023年6月期 5,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50
2024年6月期	—	14.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,928	6.6	1,297	△2.6	1,302	△2.4	831	△4.8	128.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年6月期2Q	6,480,396株	2023年6月期	6,479,834株
2024年6月期2Q	485株	2023年6月期	436株
2024年6月期2Q	6,479,543株	2023年6月期2Q	6,479,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 我が国経済の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動が緩やかに回復しつつあります。その一方で、中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢、円安基調の経済情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や日本への入国制限等の影響がなくなり、宿泊需要の回復が見られました。

観光庁の調査によると、2023年7月から2023年11月までの延べ宿泊者数は前年同期比約25%増、外国人延べ宿泊者数は約565%増となり、外国人延べ宿泊者数の上昇が全体を引き上げております。また、日本政府観光局の発表によると、2023年7月から2023年12月の訪日外客の総数は約1,435万人で、前年同期比約332%増と前年を大きく上回る数字となりました。なお、訪日外客の総数は、2019年と比較し約79%まで回復しております。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内外からの宿泊需要の回復が見られたことから、当第2四半期累計期間の売上高は978,191千円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は720,246千円（前年同期比10.3%増）、経常利益は720,833千円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は473,670千円（前年同期比11.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊需要が回復している宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、Shiji Japan株式会社が提供するホスピタリティ業界向けクラウド・ホテル基幹システムである『Shiji Enterprise Platform』、株式会社AZ00が提供する予約管理、在庫管理、宿泊運営管理、顧客管理、マーケティング、会計帳票、経営分析など、宿泊業運営に必要な機能を一元化したAll in One型ツールである『WASIMIL』とのシステム連携を開始しました。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、小田急電鉄株式会社が提供する旅行者好みのプランを自由に作り上げることができる旅行予約サイト『小田急旅の予約サイト』、東急株式会社が提供する全国140以上の宿泊施設からその日の都合や、その時々気分に合わせてお好きな場所を選び、定額で宿泊可能なサブスクリプションサービス『TsugiTsugi』、一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINKが提供する別府市と共同で行っている別府温泉の旅館・ホテルを集約した別府市公式宿泊予約サイト『ゆのくにゆのたび別府温泉』とのシステム連携を開始しました。これらのシステム連携により、宿泊施設では販路拡大による稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。旅行会社等とのシステム連携拡大を図ることを目的に、フォルシア株式会社が提供する旅行・観光業界向けのSaaS型商品販売プラットフォームである『webコネクト』とのシステム連携を開始しました。当社において、『webコネクト』を利用する旅行会社等とのシステム連携の機会創出が期待できます。

『TEMAIRAZU』シリーズにおいては、顧客要望に応じた複数の機能改善を行いました。機能改善により宿泊施設の更なる業務効率化を図ることが期待できます。営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を実施するとともに、対面・非対面の両軸での活動を継続して行いました。

宿泊業界では宿泊需要の回復が見られ、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が966,396千円（前年同期比10.9%増）となり、セグメント利益は787,806千円（前年同期比10.4%増）となりました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザービリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は11,794千円（前年同期比35.4%減）となり、セグメント利益は6,664千円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ346,427千円増加し、6,527,936千円となりました。流動資産は331,325千円増加し、6,448,213千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加298,261千円です。固定資産は15,102千円増加し、79,723千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加3,831千円です。

(負債)

当第2四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ14,912千円減少し、382,196千円となりました。流動負債は14,912千円減少し、382,196千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少16,680千円です。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ361,340千円増加し、6,145,740千円となりました。主な要因は四半期純利益473,670千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少113,389千円です。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は413,138千円（前年同四半期累計期間は447,746千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益720,833千円の計上と法人税等の支払267,240千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,605千円となりました。（前年同四半期累計期間は2千円の獲得）これは、固定資産の取得による支出1,605千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は113,272千円（前年同四半期累計期間は97,008千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い113,129千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の業績予想につきましては、2023年7月31日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,084	6,124,345
売掛金	275,294	299,043
その他	20,380	28,625
貸倒引当金	△4,871	△3,800
流動資産合計	6,116,887	6,448,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	29,737	29,945
減価償却累計額	△27,917	△28,334
工具、器具及び備品(純額)	1,819	1,610
有形固定資産合計	1,819	1,610
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	870
その他	2,929	4,670
無形固定資産合計	4,022	5,540
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,910	37,741
その他	25,409	36,646
貸倒引当金	△540	△1,815
投資その他の資産合計	58,778	72,572
固定資産合計	64,621	79,723
資産合計	6,181,509	6,527,936
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	282,096	265,415
契約負債	38,856	43,234
その他	76,155	73,546
流動負債合計	397,108	382,196
負債合計	397,108	382,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,642
資本剰余金	1,010,533	1,011,134
利益剰余金	4,057,679	4,417,960
自己株式	△854	△997
株主資本合計	5,784,400	6,145,740
純資産合計	5,784,400	6,145,740
負債純資産合計	6,181,509	6,527,936

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	889,373	978,191
売上原価	73,474	89,596
売上総利益	815,898	888,595
販売費及び一般管理費	162,756	168,348
営業利益	653,142	720,246
営業外収益		
受取利息	268	306
その他	803	280
営業外収益合計	1,071	586
経常利益	654,214	720,833
税引前四半期純利益	654,214	720,833
法人税、住民税及び事業税	229,913	250,994
法人税等調整額	△1,036	△3,831
法人税等合計	228,877	247,162
四半期純利益	425,336	473,670

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	654,214	720,833
減価償却費	603	640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	863	203
受取利息及び受取配当金	△268	△306
売上債権の増減額(△は増加)	△15,714	△25,023
前払費用の増減額(△は増加)	△15,239	△15,553
未払金の増減額(△は減少)	962	△2,057
未払費用の増減額(△は減少)	2,582	4,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,248	△7,894
預り金の増減額(△は減少)	3,486	2,887
契約負債の増減額(△は減少)	4,990	4,377
その他	1,905	△2,203
小計	645,634	680,072
利息及び配当金の受取額	268	306
法人税等の支払額	△198,155	△267,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,746	413,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18	△1,605
敷金及び保証金の回収による収入	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,008	△113,129
自己株式の取得による支出	—	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,008	△113,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,739	298,261
現金及び現金同等物の期首残高	5,047,336	5,826,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,398,076	6,124,345

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	84,233	13.0	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月31日 取締役会	普通株式	90,718	14.0	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373	—	889,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	871,109	18,263	889,373	—	889,373
セグメント利益	713,716	12,792	726,509	△73,367	653,142

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191	—	978,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	966,396	11,794	978,191	—	978,191
セグメント利益	787,806	6,664	794,471	△74,224	720,246

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	696,549	1,596	698,146
月額変動	158,287	16,666	174,954
その他	16,272	—	16,272
顧客との契約から生じる収益	871,109	18,263	889,373
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373

II 当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	743,862	1,360	745,222
月額変動	207,957	10,434	218,392
その他	14,576	—	14,576
顧客との契約から生じる収益	966,396	11,794	978,191
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	966,396	11,794	978,191